拠出金名:欧州安全保障協力機構拠出金

国際機関等名	欧州安全保障協力機構 (英文名称・略称) Organization for Security and Co-operation in Europe(OSCE)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	外務省欧州局政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成18年度	1,283		9.4	1EUR=136円	(2006年)	0
平成17年度	2,790		10.0	1EUR=136円	(2005年)	0.005
平成16年度	1,806		21.8	1EUR=128円	(2004年)	0.01
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額 (千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 191,000千ユーロ		
1位	米	21,010	11	当該年度の支出 180,000千ユーロ		
2位	独、仏、英、伊 (注2)	16,830	9.35	次年度への繰越 11,000千ユーロ		
3位				会計検査機関名		
4位				National Audit Office		
5位				(現在の構成員の出身国: 英)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>1995年の創設以来(前身は75年に創設されたCSCE)、OSCEはロシアを含む欧州の安全保障、民主化促進、軍備管理・軍縮の分野で重要な活動を行っている。我が国も92年以来、「協力のためのパートナー」として、首脳会議、外相理事会、常設理事会、安全保障協力フォーラム等に積極的に参加し、情報を収集するとともに、我が国の政策説明を含む知的貢献、選挙監視、ミッションへの人的貢献も行っている。(日本はパートナー国11か国の中で、特別なステータスを付与されている。)また、2003年からアジアコンタクトグループ会合(年4回)が開催され、我が国を含むアジアパートナー国の意見の反映がこれまで以上に容易になった。併せて、アジアパートナー国とOSCEの共催会議を開催(2000年から日・韓・タイ・モンゴルと輪番)しており、OSCEの活動に貢献している。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>OSCE加盟国で、供出分担率の見直しを含め、意思決定機関である常設理事会において協議が行われている。OSCEの機構については、透明性の確保、事務局及びOSCE諸組織の効率性向上・合理化につき、併せ検討がなされている。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約3400人 0.06%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国はOSCE加盟国ではなく、「協力のためのパートナー」との位置付けの非加盟国であり、重要ポストへ邦人職員を送り込むことはできない。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 各国による同額の拠出。